

生産費	減価償却 (c)	—	—	24,000	107	24万 県補助8,000 エビラ8,000
	(A) + (B) + (C)	—	—	165,653	736	
	雑費	—	—	8,283	37	
	計	—	—	32,283	143	
	合計	—	—	173,936	773	
収入	販売数量	225kg	—	—	—	
	販売額	225	985	221,625	985	
	販売手数料	225	0.05	11,081	0.05	
	差引手取額	—	—	210,544	9.36	
	差引収益	—	—	36,608	163	

註. 椎茸生産者実態調査より作成

1) 収益性および生産原価の検討 収益の判断は諸利益率によつてなされる。まず売上利益率は16.5%となつて、収益性は高いとはいえない。次に利益の大小に関係する費用対収益比率24.9%、諸比率から、経営状態はあまり良好とはいえない。しかし現金支出の少ない農家的経営であることを考慮にいれば、必ずしも収益性の低い経営ともいえないのではなからうか。しかし原価能率から単位当りの生産原価の低減および合理的節減、さらには一人当りの生産量の増大などへ指向することが経営状態をさらに良好にする今後の課題であらうと判断される。

2) 生産性の検討 椎茸生産における労働生産性は1人1日当り884円となり、かなり高い。これを他産業の場合と比較すると(1)農業の労働生産性を含む第一次産業平均の労働生産性の約1.5~2.0倍の高さになつており、また(2)第二次および第三次産業のそれと比較するときにはかなり低いものと判断される。生産性向上のためには、当然のことながら機械化、すなわち伐採、玉切、集材等にチェーンソーや簡易索道の導入および人工ホダ場、その他のことが考えられよう。

## Ⅱ 結 論

椎茸生産は、宮崎県の場合、農家の収入源でありながら、あくまで副業的位置を脱脚することなく、農業

にすべてを規制されている現状である。換言すれば、椎茸生産は片手間式の経営意識から脱脚出来ないといえよう。一方国内市況は、近年生産の増大にもかかわらず極めて強気の売手相場であつたが、昨年以降は買手相場へと変わり、価格は暴落している現況からは、この経営の今後が憂慮されている。そこでこの経営の問題点として、次のことを指摘したい。

1) 生産性向上のためには経営規模を中心とする生産計画の樹立 経営全体として耕種農業における労働能率の向上(機械化および除草剤、防虫剤等の薬剤の共同散布)そして特に労働生産性のもつとも低い畑作に対する抜本的対策と労働力節減、これに伴う余剰労働力による椎茸生産の拡充化。

2) 椎茸生産経営内部の問題として原木林の育成、栽培技術の向上、特に種駒の選択と品種の統一化、ホダ場の集中化(人工ホダ場の導入)、乾燥技術の向上による良質椎茸の生産(今後は多量生産から良質生産へと切替えるべきではなからうか)。

3) 流通機構の改善と価格の安定化。

4) 経営計算にもとづく、合理的経営計画の樹立。これらの諸問題の速やかな解決のためには、生産者とともに行政当局の強力な措置によつて、はじめて椎茸生産農家をして“椎茸”による農家経済の安定化をはかることができるであらう。

## 9. 椎茸生産に関する現状分析 (IV)

—冷蔵設備の経済的機能の分析—

九大農学部 青木尊重・坂本 格・吉良今朝芳

### 1. 概況と分析の視点

宮崎県における乾燥椎茸生産量は、第1表に示すと

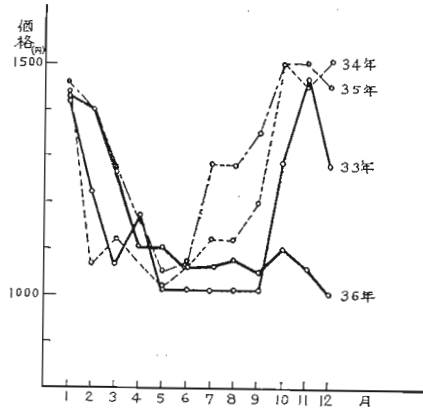
おり増加の一途をたどつており、一方その価格は、第1図に示す通り季節変動を伴いながら、昭和35年末か

第1表 宮崎県内乾燥椎茸推定生産量  
(宮崎県経済連調べ)

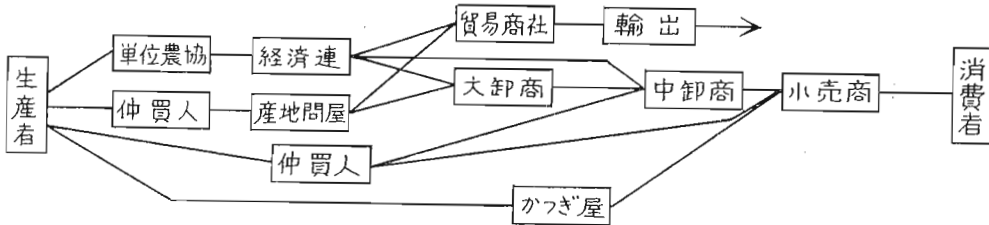
種 別	昭和35年	昭和36年	昭和37年
春 子	540,000 kg	750,000 kg	850,000 kg
秋 子	160,000	240,000	—

ら次第に下落してきた。このような情況のもとで、昭和35年10月から、宮崎県経済農業協同組合連合会で、県内乾燥椎茸集荷量の50%前後を取扱つて共同販売を行つてきた。その目的が、仲買人や産地問屋の中間搾取の排除にあつたことはいうまでもない。この共販の流過程における位置は、第2図に示すとおりである。

第1図 諸塚村集荷業者倉庫渡し価格推移  
(林野庁特殊林産物市況月報)



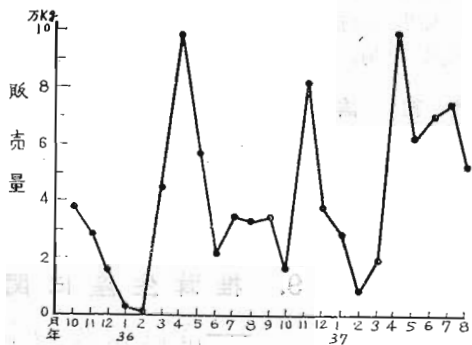
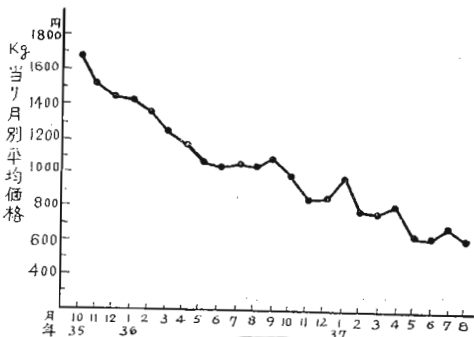
第1図 宮崎県椎茸流通機構



ところで、中間搾取が排除されたとはいえ価格が下落し続けたため、椎茸生産者の利益は減少する一方であつた。そこでその利益減少をくいとめるために、県経済連では、乾燥椎茸の生産と需要の季節変動に着目して、その販売調節を企図した。それを可能にするた

めには、常態（特に高温多湿な季節）における保存が困難であるという乾燥椎茸の欠点を克服しなければならない。そのため昭和37年6月、日向市共販市場に保管用冷蔵庫を設置した。そこで以下、その冷蔵庫の販売調節機能の分析を試みよう。

第2図 共販実績推移  
(宮崎県経済連調べ)



2. 共販段階における需要と供給

前述の情況の下で、共販は、第2図のような実績を示しながら行われてきている。乾燥椎茸の、共販段階での需給関係を明らかにするために、共販の全過程に

における販売量と価格の相関係数を計算してみるとその値は(-)0.37であつた。また最終需要および供給はともに季節変動があるところから、最近におけるその態様を明らかにするため季節別、入札日ごとの販売量と価

格の相関係数を計算した結果は、第2表のとおりである。(最近の傾向を知るために、昭和36年6月以降に

ついて行なつた。また販売調節の影響を除くために同37年6月以降を除外した。)

第3表 相 関 係 数

季 節	夏	秋	冬	春
	35年 6. 7. 8月	36年 9. 10. 11月	36年12月 37年1. 2月	37年 3. 4. 5月
相 関 係 数	0.00	0.41	0.85	-0.24

ところで、シェファード教授は、供給量と価格の相関係数と、需給の変動態様の間にはつぎのような関係があると述べている。すなわち、相関係数が正の場合には、供給の変動は少ないが需要は極度に動いており負の場合には逆であると。

したがって乾燥椎茸の場合第2図から察せられる供給の変動と上記の相関係数から判断して、その共販段階における需給の変動態様は、第4表のようになるものと考えられる。

第4表 乾燥椎茸の需給変動態様

類別	種別	春	夏	秋	冬
需 要	量	中	少	多	中
	変動	減増・小	安 定	減増・大	減・大
供 給	量	多	少	多	減・中
	変動	増減・大	安 定	増・大	減・中

若干の説明を加えるならば (1) 春季; 供給の変動がはげしく、また相関係数は小さい負の値を示しているから、供給とは逆の傾向であるうえに、それよりもやや小さい需要の変動がある。(2) 夏季; 供給は少なく安定的であり、また相関係数は0に近いから、需要も同様に少なく安定している。(3) 秋季; 供給の変動がはげしく、また相関係数は小さい正の値を示しているから供給と大体において同傾向ではあるけれどもそれよりはやや大きい需要の変動がある。(4) 冬季; 供給の変動がややはげしく、また相関係数は極めて大きな正の値

を示していることから、供給と同じ傾向ではあるけれどもそれよりもはるかに大きい需要の変動があるということである。

### 3. 冷蔵設備の販売調節機能

このような特徴をもつ乾燥椎茸の需給関係の中で、冷蔵設備がどのように調節販売機能を発揮しうであろうか。

まず、共販全過程を通じての需給の変動態様から、調節販売機能は相当発揮されうるものと推察されるが一方これを季節別にみってみると次のことがいえる。

中春に入荷量極大点があるが、需要は同季から夏に至るまでやや増加していくから、中春頃の販売量を制限する必要がある。そして秋に入ると、入荷が一旦減少する反面、需要が増加しはじめるので、中春頃からの保存分を中秋までの入荷とともに秋の入荷量極大点以前に販売しつくし、以後秋冬初春においては、秋の入荷量極大点において需要が極大に達し、以降は減少し続けるので、入荷後直ちに販売していく必要があると考えられる。要するに、冷蔵設備の販売調節機能は中春から初秋にかけて発揮されるものと判断される。

以上は、販売調節機能が発揮されうるか、および、どの季節において発揮されうるかという定性的問題に対する解答であるが、冷蔵設備が幾何の利益を生産者にもたらすかという定量的な問題に対する解答は冷蔵庫の運転が開始されて間もない現在においては、必要な資料がえられないので、時を改めて行いたい。

## 10. 育成的林業の選択的経営計画法試論 (3)

### — 目的設定について —

九大農学部 坂 本 格

#### 1. 考察の意図

前回の報告<sup>(1)</sup>では、育成的林業の経営目的設定に関

する論述を十分に行なつていながつたので、本報告では、問題をそれのみに限つて考察を進めよう。